

ふくい経済ビジョン(仮)策定に向けた 検討の方向性

令和4年10月

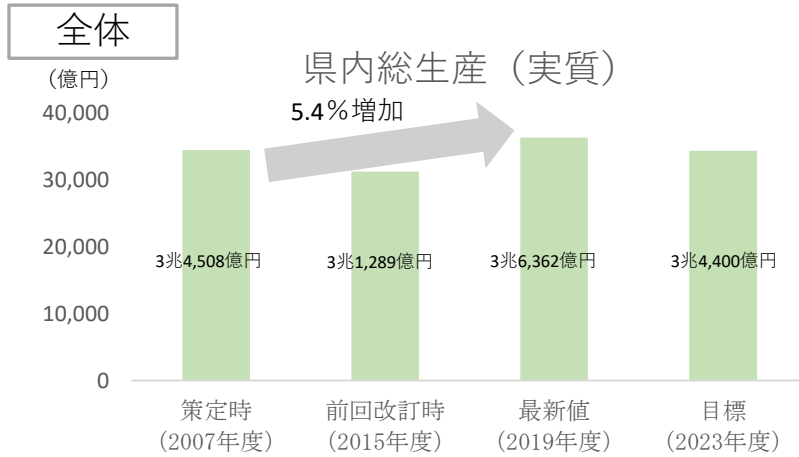
福井県産業労働部

1. ビジョン策定の趣旨

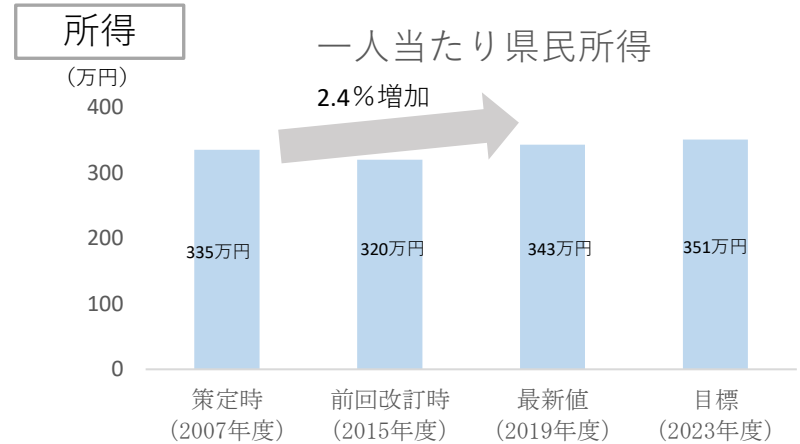
- 新型コロナウイルス感染症による影響に加え、急速に進む社会経済のデジタル化、気候変動やSDGsに対する国際的な要求の高まり、地方分散の動きなど、県内企業を取り巻く経済・社会情勢が大きく変化しています。
- こうした環境変化に対応しながら、安定した経済・雇用環境を実現し、県民の豊かな暮らしを維持し続けていくため、福井経済新戦略に代わり、従来の延長線でない新たな産業政策の方向性を示す「ふくい経済ビジョン」（仮）を策定します。

2. 福井経済新戦略の進捗

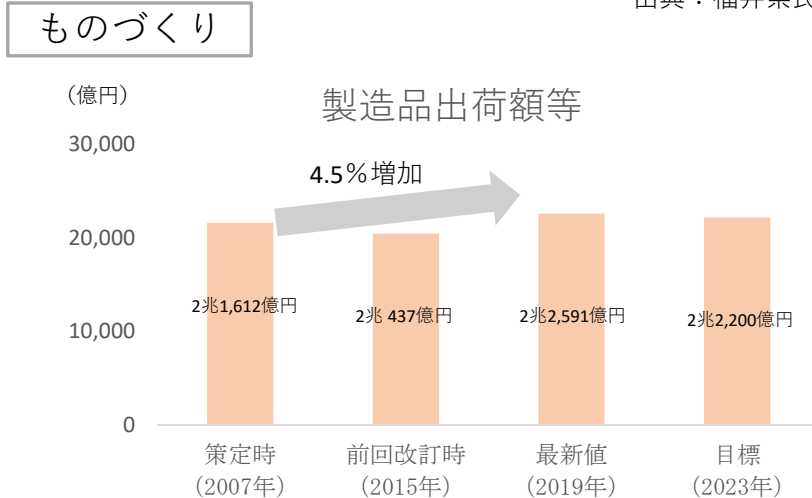
- 平成22年度に策定した経済新戦略（平成31年3月に改訂）において、県内総生産、一人当たり県民所得、製造品出荷額、3次産業の付加価値額の4つの数値目標を設定しています。
- 北陸新幹線等による建設需要の増加のほか、経済新戦略に基づく電子デバイスや輸送用機械などの積極的な設備投資による生産拡大に伴い、県内総生産、一人当たり県民所得、製造品出荷額等は策定時より増加。一方、原子力発電所の運転停止により、3次産業の付加価値額は減少しています。



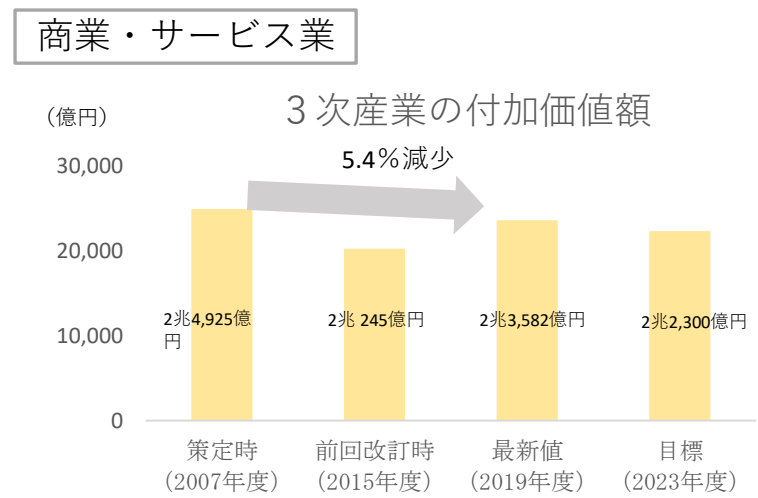
出典：福井県民経済計算



出典：福井県民経済計算



出典：工業統計調査



出典：福井県民経済計算

2. 福井経済新戦略の進捗（実績評価）

施策	主な取組み・成果	評価	課題
航空・宇宙産業の創出	<ul style="list-style-type: none"> 超小型人工衛星の売上額が2億円（H30）から6.6億円（R3）に拡大 宇宙関連研究が6件（目標3件）、宇宙関連部材提供企業が12件（目標5社）に拡大 	概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> 空飛ぶクルマプロジェクトが事業化に至らず
オープンイノベーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> ヘルスケア産業参入企業の売上が111億円（H30）から137億円（R3）に拡大 	概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> オープンイノベーションによる新規の製品化数が5件（目標7件）にとどまる。
地場産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> 伝統工芸職人塾の修了生の産地での就業率が90%（R1～3） 他産地との連携による商品の売上が2.7億円（目標2.2億円）に拡大 	目標に至らず	<ul style="list-style-type: none"> コロナの影響により、海外展示会が実施できず。 廃棄量の多い企業のリサイクルサプライチェーン参加率が13%（目標25%）にとどまる。
小規模企業の応援	<ul style="list-style-type: none"> 県の支援による創業が461件（R1～3）実現 第三者承継の成約件数が7件（H30）から36件に拡大 	概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> コロナの影響により、企業訪問によるプッシュ型の支援件数は4.5万件（目標4.9万件）にとどまる。
産業支援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 企業のIoT導入率が8.2%（H30）から18.2%（R3）に上昇 	概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年にもものづくりキャンパスを開設したが、コロナの影響により、利用者はピーク時の3割の水準にとどまる。
産業人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい職場づくりに取り組む「社員ファースト企業」を157社認定（目標150社） 	概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> 高度専門人材U・Iターン者数が26名にとどまる（目標58名）
観光産業・ブランディング	<ul style="list-style-type: none"> デザイナーと県内企業のマッチングを60件（目標60件）実現 	概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> 企業のブランド資源を活用したビジネス化を支援する「ふくいブランド・ビジネス化推進機構」は創設に至らず。
企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発拠点等の本社機能進出が8社（R1～3）実現 IT企業のオフィス誘致が8社（R1～3）実現 	成果を上げている	<ul style="list-style-type: none"> 有効求人倍率の高止まりにより、企業立地による雇用者数は386名（H30までの5年平均684名）にとどまる。
海外ビジネスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 新規で海外輸出に取り組む企業が87社（目標10社）まで拡大 	取組みが不十分	<ul style="list-style-type: none"> 敦賀港外貿コンテナの取扱貨物量が2021年目標の7割にとどまる コロナの影響により、クルーズ船の寄港なし。

2. 福井経済新戦略の進捗（実績評価内訳）

施策	項目数	◎	○	△	×	評価
		〔達成率 120%超〕	〔達成率 100～120%〕	〔達成率 80～100%〕	〔達成率 80%未満〕	
航空・宇宙産業の創出	7	2	2	1	2	概ね達成
オープンイノベーションの推進	6	0	4	1	1	概ね達成
地場産業の振興	10	2	2	1	5	目標に至らず
小規模企業の応援	9	0	6	1	2	概ね達成
産業支援体制の強化	6	0	4	1	1	概ね達成
産業人材の育成・確保	4	0	3	0	1	概ね達成
観光産業・ブランディング	8	1	5	1	1	概ね達成
企業誘致の推進	6	1	4	0	1	成果を 上げている
海外ビジネスの推進	5	1	1	0	3	取組みが 不十分

2. 福井経済新戦略の主な成果

県民衛星の打ち上げに成功し、行政分野でのデータ利活用を開始

- 令和3年3月に、県内外の企業が共同で製造した県民衛星「すいせん」の打ち上げに成功。衛星用アンテナなど新たな受注を獲得
[実績] 宇宙産業分野での県内企業売上額 2億円 (H30) ⇒ 6.6億円 (R2)
- 県内企業など4社が「衛星画像利用システム」を開発し、森林や河川の管理、環境保全など行政分野での活用を開始 [実績] データの活用事例件数 10件 (R3)
- 工業技術センターに人工衛星製造に必要な環境試験機を整備。衛星用アンテナの量産研究など、県内企業の人工衛星製造ビジネスを支援



DXオープンラボを開設し、県内企業のDXを推進

- 県内中小企業のDX推進の拠点として、令和3年6月に「ふくいDXオープンラボ」を開設。DX推進チームが企業相談や専門家派遣など、伴走支援を実施
[実績] 県内企業のIoT導入率 8.2% (H30) ⇒ 18.2% (R2)
- 県内企業の現場で活躍できるプログラミングスキルを持つIT人材を育成するため、令和3年度に「ふくいITエンジニア養成スクール」を開講
[実績] ITスクール修了者数 33名 (R3年)
- 県内中小企業のDX推進や新事業創出を促進するため、企業の新規投資を支援
[実績] DX推進にかかる企業の設備投資支援 55件 (R元年～R3年)



DXオープンラボの研究会

IT企業や高付加価値企業など質を重視した企業誘致を実現

- ナショナルブランドの高級ホテルや、世界初の全樹脂電池の量産工場など、付加価値が高く魅力的な企業の誘致を実現
- 県の施策やプロジェクトと連携する企業への補助制度新設、都市圏と変わらない給与や待遇の企業への上乘せ支援などにより、IT人材の受け皿となる新たなオフィスや研究開発拠点などが進出
[実績] 研究開発拠点等の本社機能進出 8社 (R元年～R3年)
IT企業のオフィス誘致 8社 (R元年～R3年)



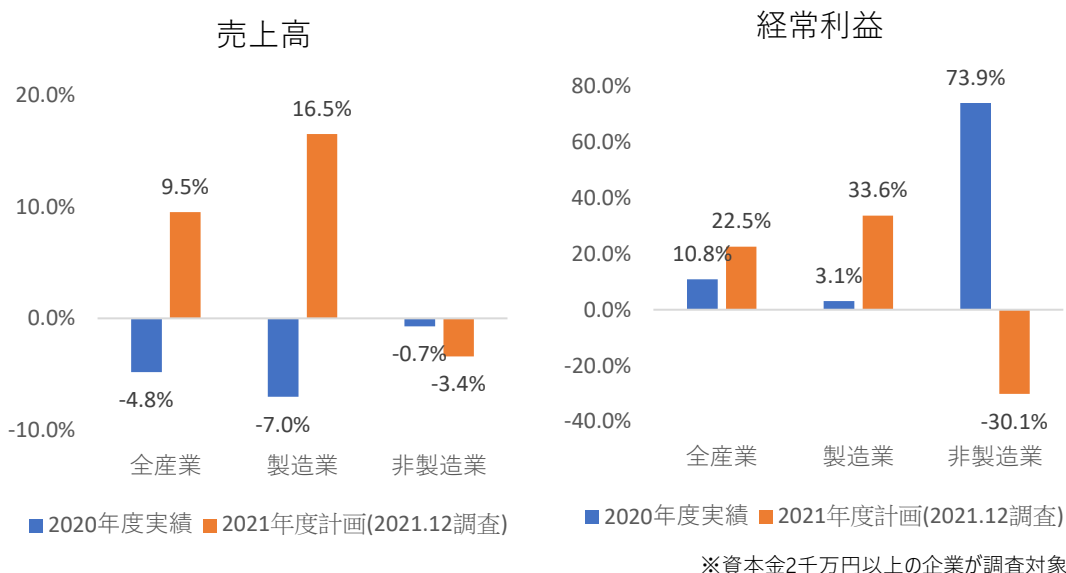
マリオットホテル進出報告

3. 現戦略の改訂以降の社会変化

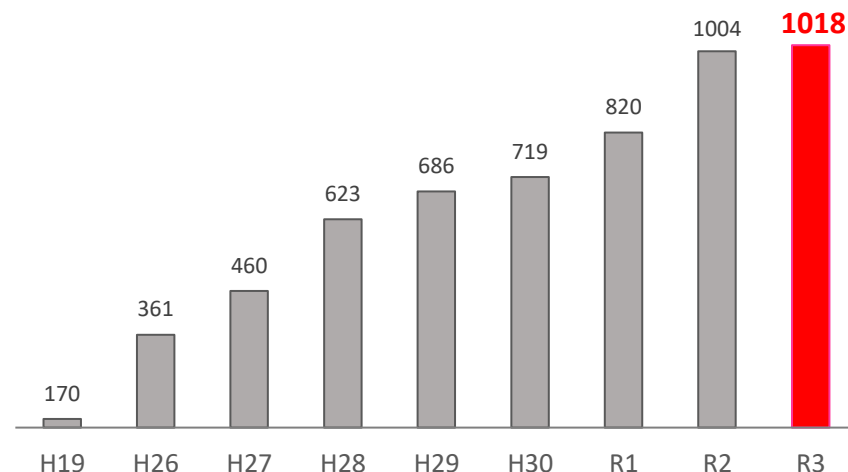
(1) 新型コロナウイルス感染症による影響

- 感染症により、需要・供給の双方の面で影響が生じ、非製造業を中心に厳しい経営環境が続いています。
- 一方、地方移住への関心が高まり、都市圏から福井県内への移住者は大きく増加。都市部を中心にリモートワークが拡大し、オンラインによる商談やクラウドソーシングなど、新たなビジネスモデルが普及しています。

コロナによる県内企業への影響



県外からの移住者の推移（福井県）



年齢別の移住者の割合

年齢層	人数
20歳未満	221人
20歳代	297人
30歳代	302人
40歳代	123人
50歳代	48人
60歳以上	27人

約6割が子育て世代

日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」（2021年12月、福井県分）

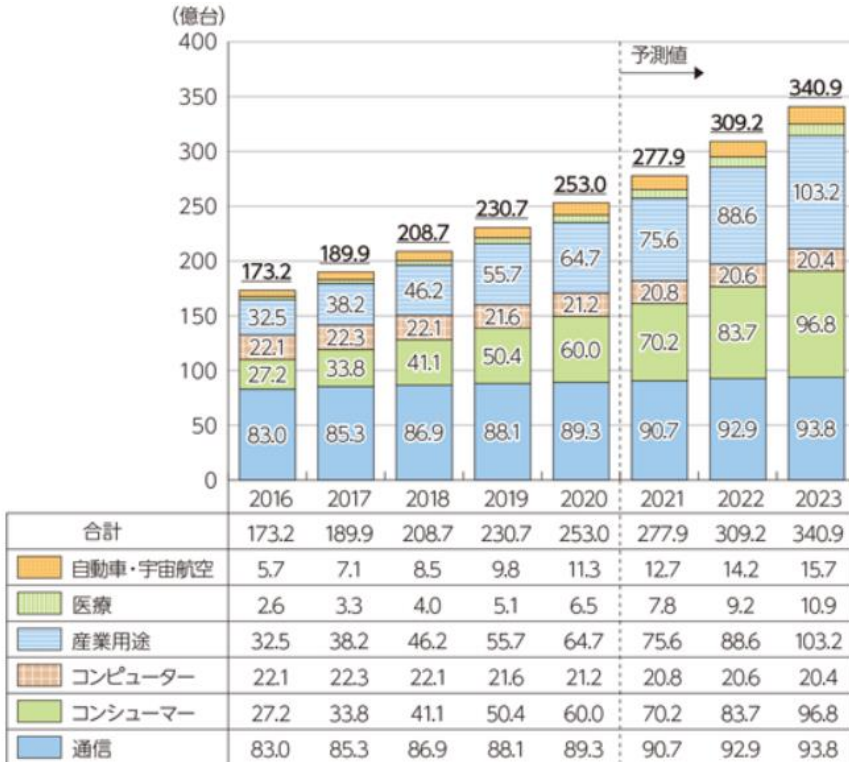
福井県交流文化部調査

3. 現戦略の改訂以降の社会変化

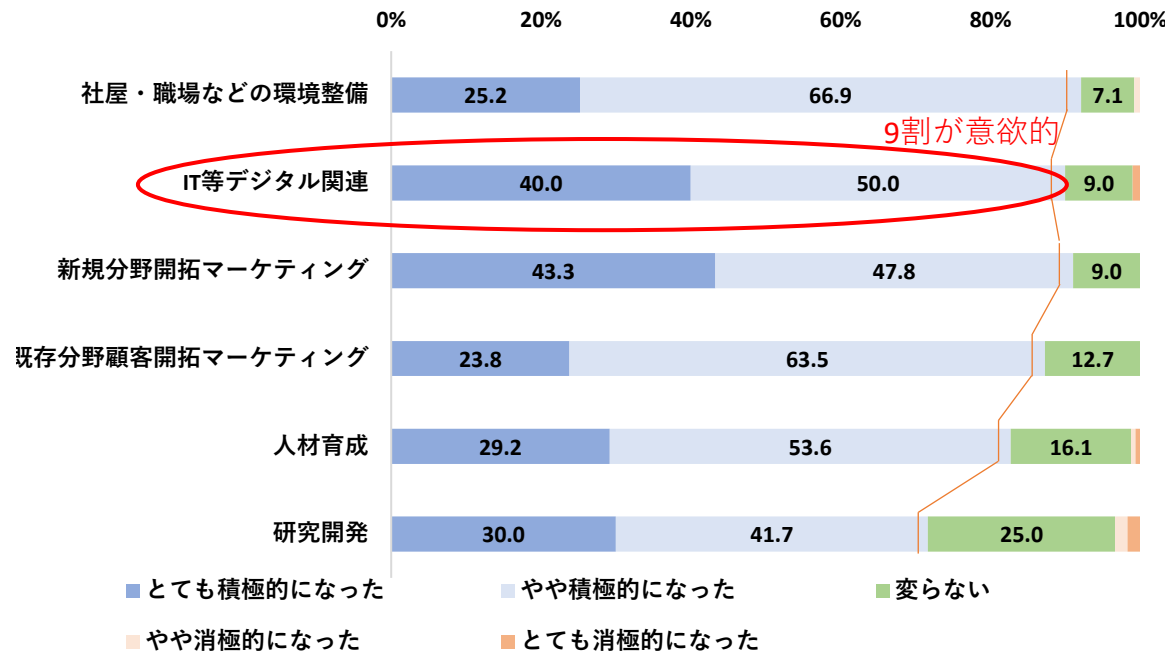
(2) デジタル化の急速な進展

- AI、IoT、ロボット、5Gなどのデジタル技術が普及し、生産性向上や新たな付加価値の創出が期待されます。
- 県内企業でも、デジタル関連への投資意欲が約9割の企業で高まっています。
- 小売業や飲食業においても、キャッシュレスやECなどによる非接触化、購買データの活用が進んでいます。

世界のIoTデバイスの急速な普及



県内企業の投資意欲の変化（10年前との比較）

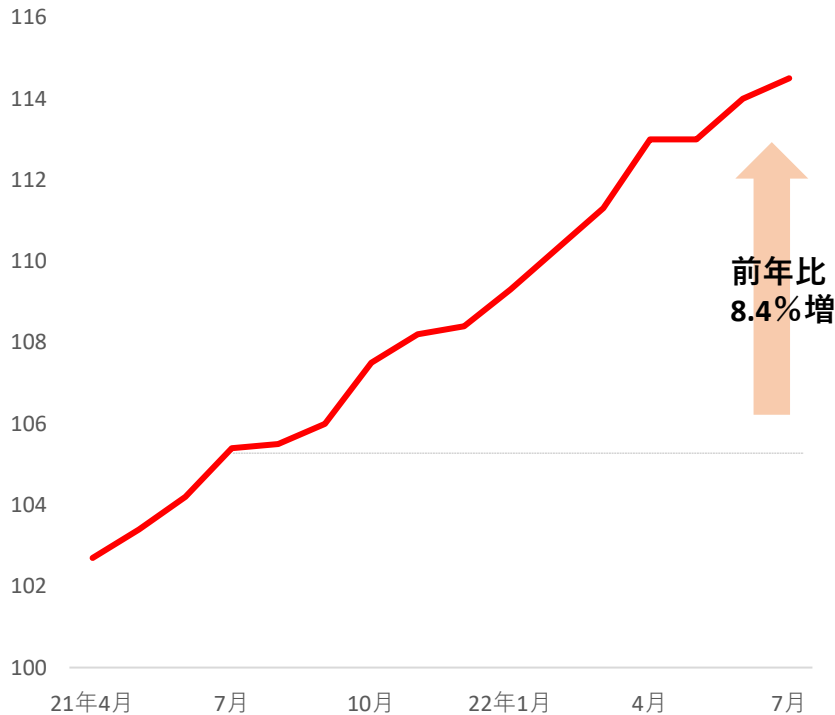


3. 現戦略の改訂以降の社会変化

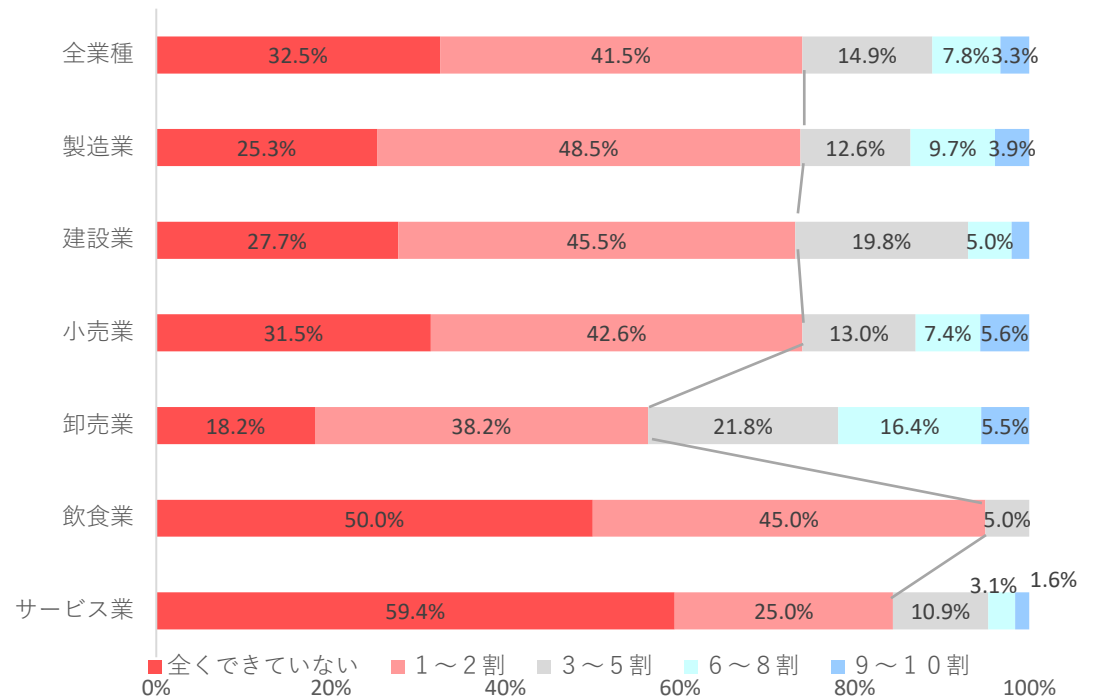
(3) グローバルリスクの顕在化

- 昨今の事業環境は、コロナ感染症やウクライナ侵略に伴う世界的なサプライチェーンの混乱と資源・原材料価格の高騰、急激な円安の進行、大災害の頻発化など、重大なリスクをはらむ「VUCA」と呼ばれる時代です。
- こうした様々なリスクの高まりを受け、持続可能性の観点からも、企業は株主にとどまらず社員や社会など多様な利害関係者への責任を果たすべきとする「マルチステークホルダー主義」の考え方が世界的に注目されています。

国内企業物価指数の上昇（2020年平均＝100）



県内企業の価格転嫁の状況



3. 現戦略の改訂以降の社会変化

(4) 気候変動やSDGsへの意識の高まり

- 脱炭素の機運が高まる中、電気自動車や洋上風力発電の部材など、新たな成長産業の創出が期待されます。
- 脱炭素やSDGsへの取組みを積極的に行うことによって、資金調達や事業拡大の可能性が高まる一方、脱炭素への取組みを取引の条件とする動きも広がるなど、取組みが遅れることによるリスクも懸念されます。
- 県内でも消費者の約3割が商品購入時にSDGsを意識していますが、事業者の意識は高まっていません。

脱炭素に向けた国内外の取組み

RE100 (Renewable Energy 100%)

使用電力を「100%再生可能エネルギー」にすることを目標に掲げる取組む企業が加盟

- ・世界全体で、アップルやマイクロソフト、グーグル等の主要企業340社、国内で63社が加盟 (R3.12月)

TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)

気候関連の情報開示に関するグローバルな要請を受け、民間主導で発足。2017年6月に提言とりまとめ

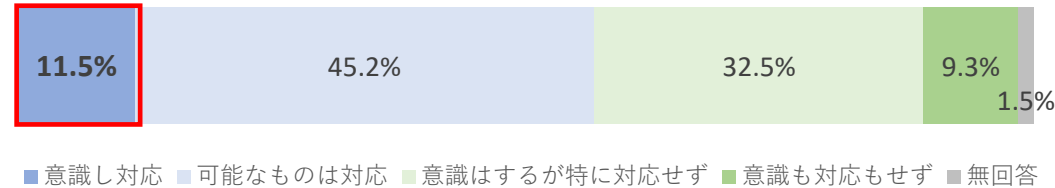
- ・ガバナンス、戦略、リスク管理、指標・目標の4項目の開示義務
- ・世界全体で2,897、国内で660の企業・機関が賛同

SDGsに対する県民と事業者の意識

商品購入時等にSDGs対応を意識するか (県民)



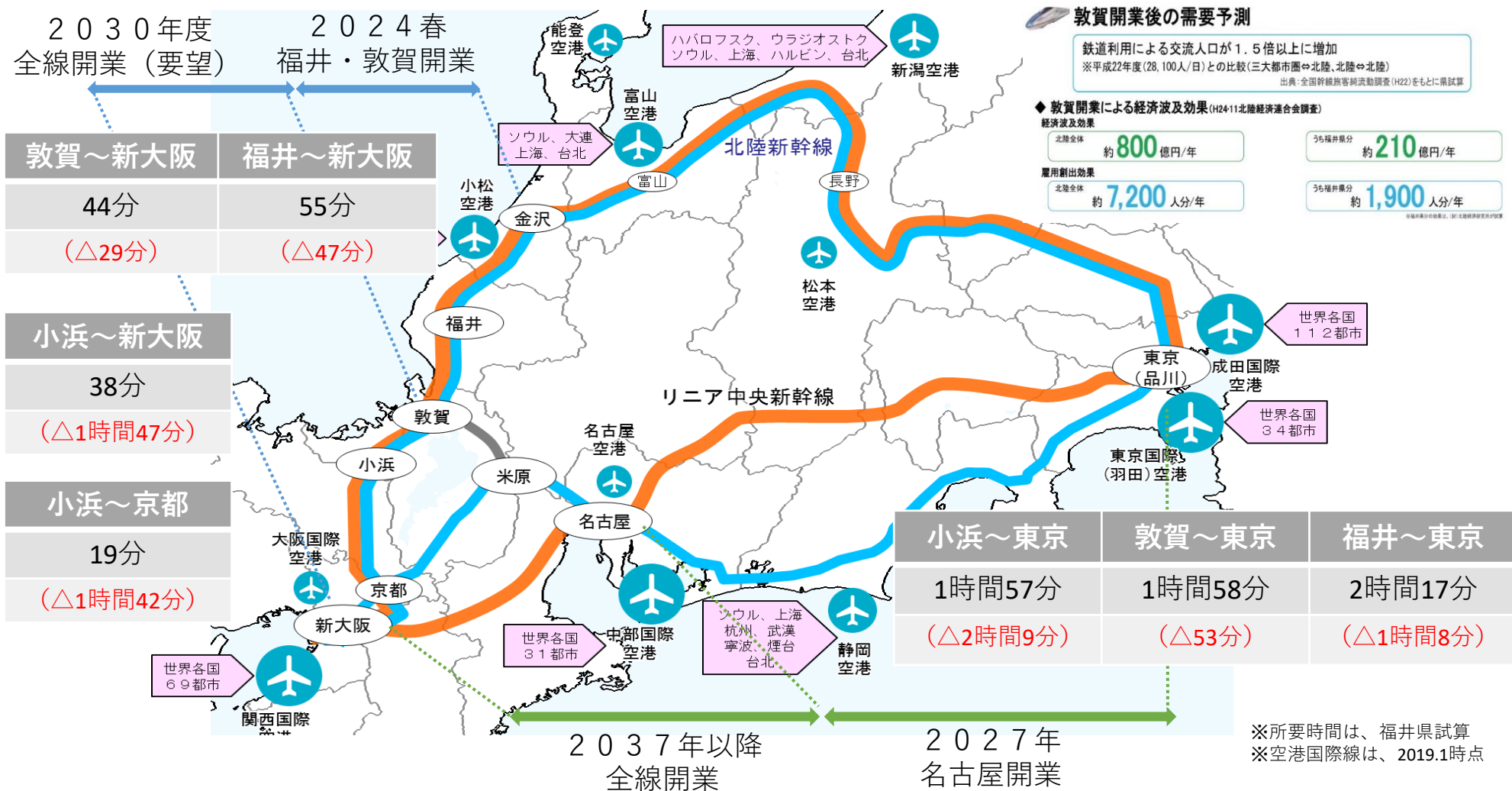
県内の小売・サービス業のSDGsへの意識



3. 現戦略の改訂以降の社会変化

(5) 高速交通ネットワークの整備進展

- 北陸新幹線とリニア中央新幹線の全線開業により、東海道新幹線とともに大環状広域観光ルートを形成します。
- また、中部縦貫道の整備や舞若道の4車線化等により、中京や関西との物流機能も大きく強化されます。

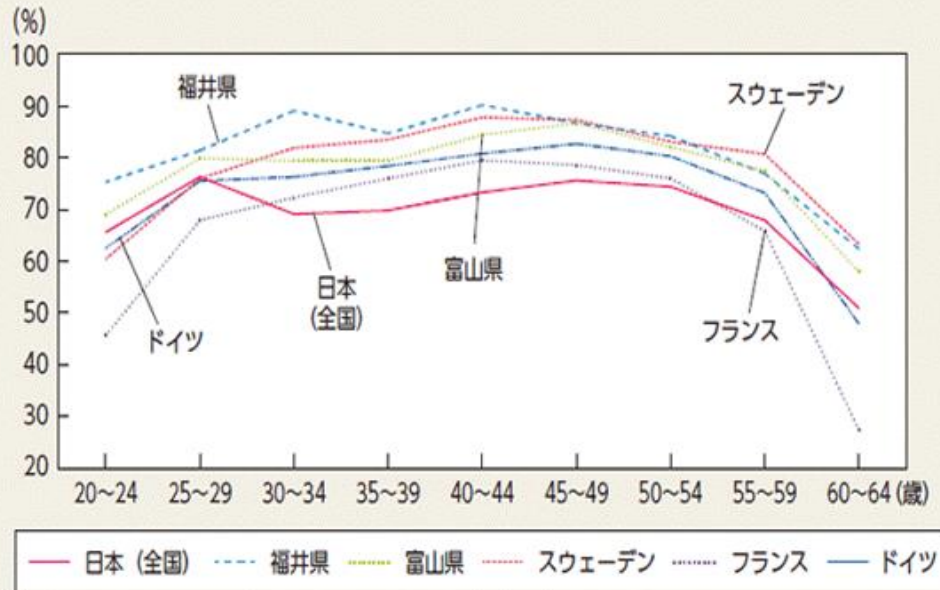


3. 現戦略の改訂以降の社会変化

(6) 女性の活躍推進

- 福井県の女性就業率は全国トップレベルであり、子育て世代の女性就業率は欧州諸国を上回っています。
- 一方、女性管理職の割合は低い状況です。女性活躍が進む企業ほど株式パフォーマンスが高いというデータもあるなど、意欲を持った女性社員の活躍できる職場づくりが必要です。

年齢階級別就業率の比較



(備考) 日本は、総務省「国勢調査(抽出速報集計)」(平成27年)、その他の国は、ILO「ILOSTAT」より作成。

女性の管理職への昇任意欲

管理職になれる可能性
があると思う

28.7%

全国

全国より低い
25.0%

福井県

管理職になりたい

全国より高い

29.5%

全国

33.3%

福井県

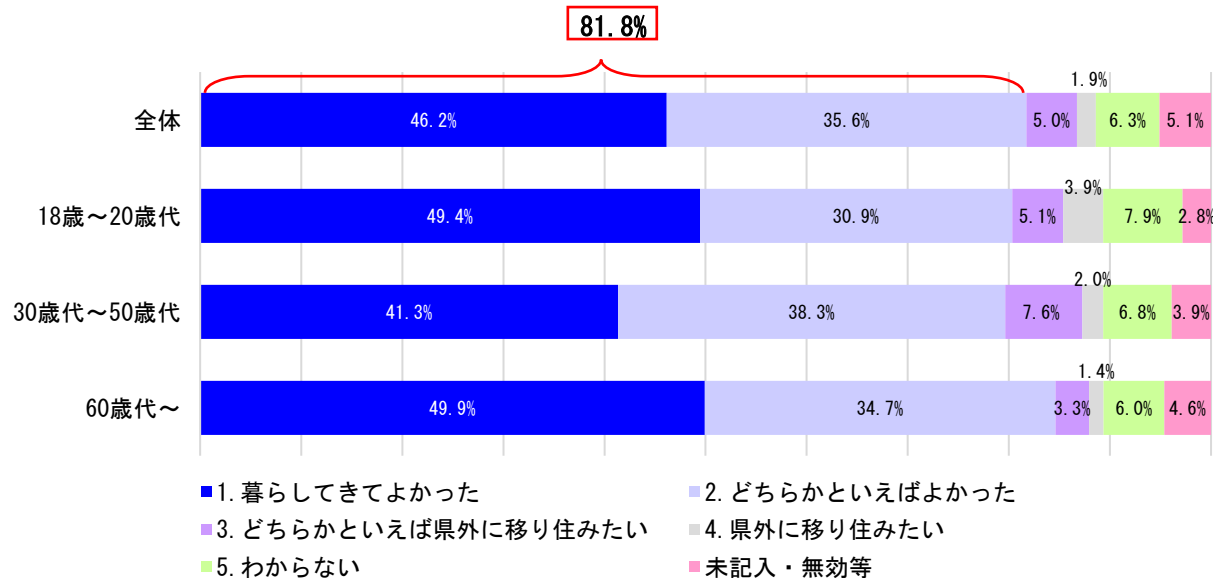
3. 現戦略の改訂以降の社会変化

(7) 幸福度日本一の生活環境

- 福井県は、安定した雇用や教育環境等が総合的に評価され、多くの民間調査で幸福度日本一とされます。一方、女性の負担の大きさ、若者が活躍できる機会や娯楽の少なさをあげる意見も聞かれます。
- 幸福実感（ウェルビーイング）が高い社員ほど、仕事の生産性や創造力が高まる傾向がみられることから、「社員ファースト」の視点から健康経営を進めていく必要があります。

県民の暮らしの満足度

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



幸福度とパフォーマンスの関係

幸福度の高い社員の

生産性は **31%**

売上は **37%**

創造性は **3倍** 高い

Diamond Harvard Business Review May 2012

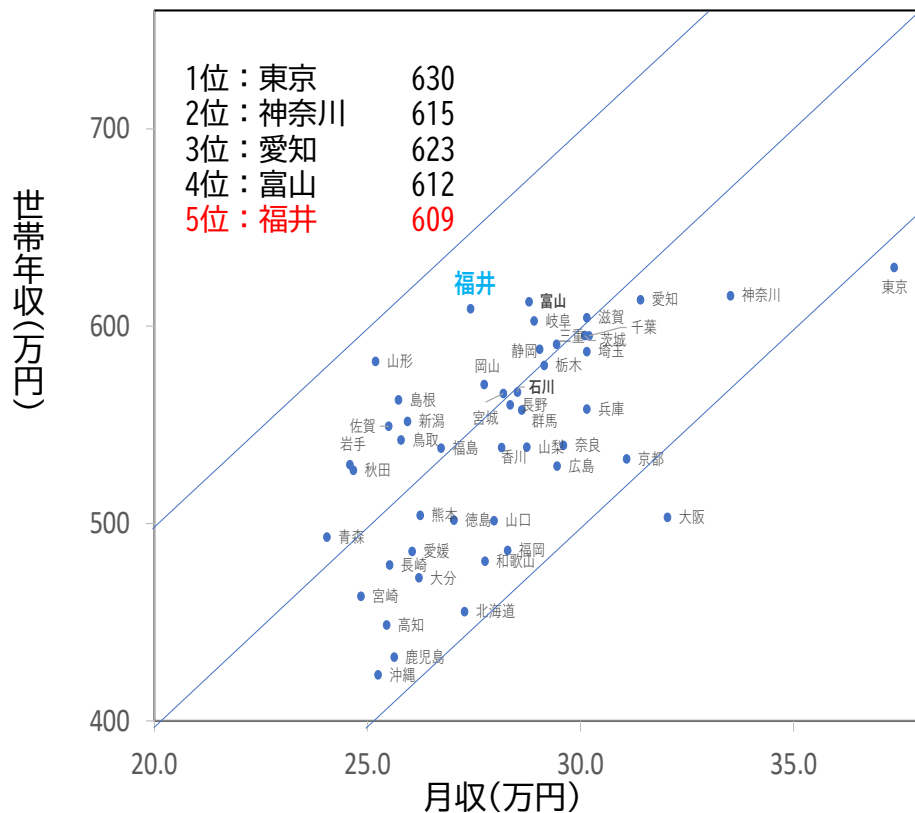
福井県「長期ビジョン策定に係る県民アンケート調査」

3. 現戦略の改訂以降の社会変化

(8) 県民の経済的豊かさ

- 福井県は共働き世帯が多いことから、世帯年収は全国でトップレベルとなっています。可処分所得から食糧費・家賃などを差し引いた「経済的豊かさ」でも、福井県は全国5位に入っています。
- 物価高騰が続く中、県内経済の成長や生産性向上を県民所得の増加につなげていくことにより、県民の経済的豊かさを更に高めていくことが必要です。

月収と世帯年収



厚生労働省「令和2年賃金構造基本統計調査の概況」
総務省統計局「2019年全国家計構造調査」

経済的豊かさ

ランキング	可処分所得と基礎支出の差額(万円/月)	
1位	三重	26.4
2位	富山	26.0
3位	茨城	25.8
4位	山形	25.3
5位	福井	25.1
6位	徳島	24.8
7位	愛知	24.5
8位	岐阜	24.5
9位	岡山	24.3
10位	新潟	24.2

国土交通省「国土の長期展望専門委員会」資料

4. ビジョンの基本的な考え方

< 検討の観点 >

- 昨今の社会情勢が急激に変化する厳しい経営環境下でも、事業や雇用を維持できる経営力を高めるとともに、イノベーションや新事業展開など、高い付加価値の創出に取り組む成長志向の事業者をいかに増やしていくか。
- 高速交通網の整備や通信・デジタル技術の飛躍的向上、地方への関心の高まりなど、本県経済にとっての好機を活かし、新しい時代に適応した地域産業をいかに育成していくか。

< 検討の方向性 >

➤ コーポレート・トランスフォーメーションの推進

経済・社会情勢の変化を先取りしながら安定的に成長し続ける企業経営を実現する。



➤ 付加価値づくりの強化

企業のイノベーションを促し、新しい時代に選ばれる「価値づくり」を強化する。



➤ その他の検討事項

新幹線開業への対策、福井の特性に応じた産業強化等について検討

2つのワーキンググループにおいて先行して議論

5. 検討の方向性①

コーポレート・トランスフォーメーションの推進

(1) ビジネスモデルの変革・強化

【検討の方向性】

- 事業の継続・発展のために必要な企業経営力をどのように高めていくか
- 脱炭素やSDGs など、新たな社会課題への対応を、いかにビジネスモデルに取り入れていくか

(2) 成長を担う「人財」の育成・活用

【検討の方向性】

- 経営の後継者や中核人材をどのように確保・育成するか
- ジョブ型就労や地方兼業の活用など、新分野展開等に必要の人材をどのように確保するか
- U I ターンや外国人材の活用など、労働力不足の改善をいかに進めていくか

(3) 福井型エコシステムの強化

【検討の方向性】

- 若者の起業マインドを高め、若手起業家をいかに増やすか
- ベンチャー企業や上場をめざす企業の成長をどう促進していくか
- スタートアップやベンチャーへの支援を社会全体でいかに進めるか

(4) デジタル技術による企業経営の改革

【検討の方向性】

- DXをいかに企業経営やビジネスの改善・成長につなげていくか
- デジタル化に対応したイノベーション人材をどう育成・確保するか

5. 検討の方向性②

付加価値づくりの強化

(1) マーケットインの価値づくり

【検討の方向性】

- 自社の技術等を活かしながら、市場ニーズに沿った商品開発をいかに進めていくか
- マーケットアウトの視点から、いかに潜在需要の顕在化を進めるか
- 産業支援機関・研究機関の機能をどのように発展させるか

(2) 連携・共創によるイノベーションの推進

【検討の方向性】

- 異業種連携によるオープンイノベーションの仕組みをどのように構築するか
- 産地間・企業間の共創の仕組みをどのように構築するか

(3) G X (グリーン・トランスフォーメーション) の推進

【検討の方向性】

- 企業活動や生産基盤の脱炭素化を、いつまでに、どう進めるか

(4) ブランディング・マーケティングの強化

【検討の方向性】

- 中小企業の戦略的ブランディング活動をいかに促進するか
- 中小企業のマーケティング力や情報発信力をいかに高めるか

5. 検討の方向性③

その他の検討事項

(1) 人を大切にする経営の推進

(例) 幸福度日本一の福井県において、女性や若者の活躍、新しい時代における多様な働き方をいかに推進するか

(2) 福井県の特성에応じた産業強化

(例) 繊維・眼鏡など地場基幹産業をどのように守り、育てていくか

(3) イノベーションを創る企業誘致の拡大

(例) 高速交通インフラや新産業団地の整備を機に、どのように高付加価値産業の集積を進めるか

(4) 新幹線開業等に向けた交流型産業の推進

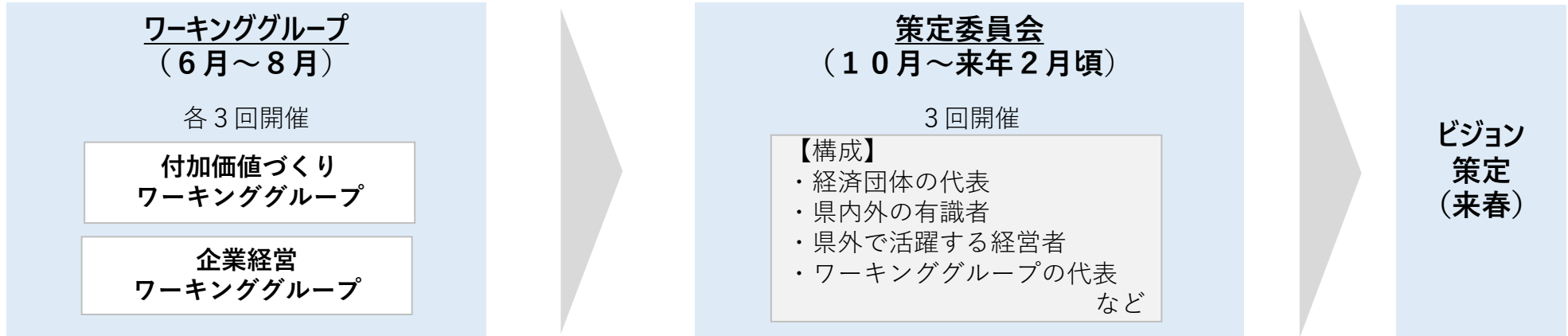
(例) 高速交通ネットワークの整備効果をいかに地域経済の活性化につなげていくか

(5) 新たな市場へのチャレンジ推進

(例) グローバルマーケット、バーチャル経済圏への参入をいかに進めるか

6. 策定スケジュール・検討体制

< 策定スケジュール >



< ワーキンググループの検討経過 >

○付加価値づくりワーキンググループ

- 第1回 テーマ「イノベーションの促進」(6月1日)
- 第2回 テーマ「新たな社会課題への対応」(7月13日)
- 第3回 テーマ「次世代モビリティに関連する構造変化への対応」(7月29日)

○企業経営ワーキンググループ

- 第1回 テーマ「企業のDX・データ活用の推進」(6月6日)
- 第2回 テーマ「ベンチャー育成・起業の推進」(7月8日)
- 第3回 テーマ「企業経営改革の推進」(8月4日)

< 検討体制 >

付加価値づくりワーキング		企業経営ワーキング	
岡本 祥治	株式会社みらいワークス 代表取締役社長	伊本 貴士	メディアスケッチ株式会社 代表取締役
清川 卓二	清川メッキ工業株式会社 専務取締役	岡島 幸男	株式会社永和システムマネジメント 取締役 C T O
小泉 綾子	松文産業株式会社 代表取締役社長	岡田 留理	公益財団法人ふくい産業支援センター シニアアドバイザー
河野 通郎	武生特殊鋼材株式会社 代表取締役社長	今 洋佑	合同会社夢と誇りのある社会づくり研究所 代表
西村 昭宏	株式会社西村プレシジョン 代表取締役社長	佐々木 孝美	be-smiling 代表
深町 忠則	株式会社SHINDO 代表取締役社長	西村 成弘	株式会社フィッシュパス 代表取締役
保坂 武文	ふくいプロフェッショナル人材総合戦略拠点 人材戦略マネージャー	春名 秀樹	株式会社アトム 取締役管理本部長
山本 恵一	株式会社TOP 代表取締役社長 兼 会長	平岡 和彦	株式会社カンパネラ 代表取締役

策定委員会

有田 貴美江	DINETTE株式会社 取締役副社長 兼 C O O	
伊藤 聡子	事業創造大学院大学 客員教授	
岡田 留理	公益財団法人ふくい産業支援センター シニアアドバイザー	(企業経営WG委員)
景山直恵	アーチザン&パートナーズ代表	
玄田 有史	東京大学社会科学研究所 所長	
小泉 綾子	松文産業株式会社 代表取締役社長	(付加価値づくりWG委員)
林 正博	株式会社福井銀行 会長	
平井 良典	A G C株式会社 代表取締役 兼 社長執行役員 C E O	
前田 尚宏	前田工織株式会社 代表取締役社長 兼 C O O	
松原 宏	福井県立大学 地域経済研究所 特命教授	
三谷 宏治	K I T 虎ノ門大学院 教授	
八木 誠一郎	福井県経済団体連合会 会長	
和田 理都子	野村証券株式会社 主任研究員	